

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第22期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 弘明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 平井 大揮
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03（5560）1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 平井 大揮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	76,688	47,668	135,152
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2,502	2,716	3,640
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (百万円)	1,329	2,227	1,898
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,498	2,299	2,078
純資産額 (百万円)	55,775	53,183	56,355
総資産額 (百万円)	136,154	141,791	140,713
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( ) (円)	4.57	7.65	6.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	37.5	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,268	5,084	10,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,235	6,201	9,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,132	10,047	459
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,524	4,918	6,160

- (注) 1. 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 第21期中間連結会計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 第22期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、中国経済の先行き懸念や欧米における高い金利水準の継続に伴う影響など、原材料価格の変動や海外経済の下振れリスクなどがある中で推移した。

このような状況のもと、当社グループのコークス事業においては、既存設備のトラブルにより、生産量減少と製造原価が悪化した。一方で、2A炉パドアップ更新工事が完了し、稼働を開始したことから、今後は生産量が回復する見込みである。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前年同期比290億1千9百万円減少の476億6千8百万円、連結営業損益は、21億1千3百万円の営業損失（前年同期は28億9千5百万円の営業利益）、連結経常損益は、27億1千6百万円の経常損失（前年同期は25億2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損益は22億2千7百万円の純損失（前年同期は13億2千9百万円の純利益）となった。

#### （セグメントの概況）

コークス事業については、売上高は、前述の理由などにより、前年同期比213億7千7百万円減少の278億6千4百万円、営業損益は、39億1千5百万円の営業損失（前年同期は7億9千6百万円の営業利益）となった。

燃料・資源リサイクル事業については、売上高は、前年同期比77億円減少の140億6千万円、営業利益は、前年同期比5億2千6百万円減少の16億1千6百万円となった。

総合エンジニアリング事業については、売上高は、前年同期比1億6千1百万円増加の40億3千6百万円、営業利益は、前年同期比2億5千5百万円増加の7億4千8百万円となった。

その他については、売上高は、前年同期比1億4百万円減少の17億7百万円、営業利益は、前年同期比1百万円減少の2億8千9百万円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、1,417億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円増加となった。増減の主なものは、機械装置及び運搬具の増加151億2千1百万円、商品及び製品の増加33億6千8百万円、建設仮勘定の減少64億9千7百万円、原材料及び貯蔵品の減少61億1千7百万円等である。

当中間連結会計期間末の負債は、886億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億4千9百万円増加となった。増減の主なものは、長期借入金の増加279億2百万円、流動負債「その他」の増加35億8千2百万円、短期借入金の減少168億1千8百万円、支払手形及び買掛金の減少100億4千5百万円等である。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、31億7千2百万円減少の531億8千3百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、12億4千2百万円減少の49億1千8百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、50億8千4百万円となった。これは主に、減価償却費23億5千6百万円、売上債権の減少額48億3千1百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額100億4千5百万円、税金等調整前中間純損失31億5千7百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、62億1百万円となった。これは主に、固定資産の取得による支出57億8千2百万円などがあったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、100億4千7百万円となった。これは主に、長期借入れによる収入321億4千5百万円、短期借入金の純増減額194億9千万円があったことによるものである。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はない。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

(6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は、4千3百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった当社北九州事業所の2Aコークス炉パドアップ更新工事については、2024年9月に完了し、同年同月より稼働している。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

また、当中間連結会計期間末現在、短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）の残高は206億1千9百万円、長期借入金の残高は363億9千7百万円である。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	302,349,449	-	7,000	-	1,750

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	22.55
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	56,558,095	19.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	18,740,700	6.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.29
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	3,000,000	1.03
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	2,664,086	0.91
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	2,513,000	0.86
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	2,307,000	0.79
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	2,307,000	0.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,281,500	0.78
		159,772,157	54.89

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,740,700株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,281,500株である。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,325,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,853,800	2,908,538	-
単元未満株式	普通株式 170,449	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	2,908,538	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	11,325,200	-	11,325,200	3.75
計	-	11,325,200	-	11,325,200	3.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けている。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,164	4,922
受取手形、売掛金及び契約資産	14,768	9,937
商品及び製品	12,783	16,152
仕掛品	1,381	1,820
原材料及び貯蔵品	28,573	22,455
その他	741	612
貸倒引当金	9	-
流動資産合計	64,404	55,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,807	25,178
減価償却累計額	16,576	16,914
建物及び構築物（純額）	8,231	8,263
機械装置及び運搬具	99,883	116,686
減価償却累計額	81,505	83,187
機械装置及び運搬具（純額）	18,378	33,499
土地	33,590	33,587
建設仮勘定	9,445	2,948
その他	2,350	2,462
減価償却累計額	1,643	1,735
その他（純額）	706	726
有形固定資産合計	70,352	79,025
無形固定資産		
その他	424	382
無形固定資産合計	424	382
投資その他の資産		
投資有価証券	1,194	1,064
繰延税金資産	3,346	4,448
その他	1,032	1,009
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,532	6,481
固定資産合計	76,309	85,890
資産合計	140,713	141,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,704	10,659
短期借入金	37,437	20,619
未払法人税等	603	280
賞与引当金	728	745
関係会社整理損失引当金	341	348
受注損失引当金	15	22
その他	8,366	11,949
流動負債合計	68,198	44,625
固定負債		
長期借入金	8,495	36,397
退職給付に係る負債	3,034	3,056
役員退職慰労引当金	56	42
環境対策引当金	3,514	3,514
関係会社整理損失引当金	6	0
その他	1,052	970
固定負債合計	16,159	43,982
負債合計	84,358	88,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	48,551	45,451
自己株式	1,209	1,209
株主資本合計	56,091	52,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404	305
繰延ヘッジ損益	1	10
退職給付に係る調整累計額	138	124
その他の包括利益累計額合計	264	191
純資産合計	56,355	53,183
負債純資産合計	140,713	141,791

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	76,688	47,668
売上原価	70,720	46,529
売上総利益	5,967	1,138
販売費及び一般管理費		
積揚地諸掛	676	752
その他	2,395	2,499
販売費及び一般管理費合計	3,072	3,252
営業利益又は営業損失 ( )	2,895	2,113
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	16	15
その他	77	27
営業外収益合計	103	50
営業外費用		
支払利息	154	198
借入関係費用	24	149
その他	316	306
営業外費用合計	495	654
経常利益又は経常損失 ( )	2,502	2,716
特別利益		
固定資産売却益	115	20
その他	3	5
特別利益合計	119	25
特別損失		
固定資産除却損	698	452
その他	30	14
特別損失合計	728	466
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	1,893	3,157
法人税、住民税及び事業税	355	139
法人税等調整額	209	1,070
法人税等合計	564	930
中間純利益又は中間純損失 ( )	1,329	2,227
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )	1,329	2,227

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	1,329	2,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	98
繰延ヘッジ損益	4	11
退職給付に係る調整額	14	14
その他の包括利益合計	168	72
中間包括利益	1,498	2,299
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,498	2,299
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	1,893	3,157
減価償却費	2,261	2,356
貸倒引当金の増減額( は減少)	1	9
賞与引当金の増減額( は減少)	49	16
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	11	43
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6	13
環境対策引当金の増減額( は減少)	60	-
受注損失引当金の増減額( は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	26	23
保険差益	43	-
支払利息	154	198
借入関係費用	24	149
為替差損益( は益)	7	4
固定資産除却損	698	452
固定資産売却損益( は益)	114	20
投資有価証券売却損益( は益)	2	-
売上債権の増減額( は増加)	3,084	4,831
棚卸資産の増減額( は増加)	6,236	2,309
その他の資産の増減額( は増加)	88	48
仕入債務の増減額( は減少)	2,093	10,045
未払消費税等の増減額( は減少)	2,118	12
その他の負債の増減額( は減少)	1,643	1,547
その他の固定負債の増減額( は減少)	262	109
その他	33	23
小計	9,684	4,519
利息及び配当金の受取額	26	23
利息の支払額	157	199
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	342	388
保険金の受取額	372	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,268	5,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	4,150	5,782
固定資産の除却による支出	665	440
固定資産の売却による収入	605	30
投資有価証券の取得による支出	0	10
投資有価証券の売却による収入	8	-
長期前払費用の取得による支出	23	4
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,235	6,201

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,680	19,490
長期借入れによる収入	4,140	32,145
長期借入金の返済による支出	1,550	1,570
配当金の支払額	-	873
その他	41	163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,132</b>	<b>10,047</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	4
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>91</b>	<b>1,242</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,616	6,160
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>5,524</b>	<b>4,918</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はない。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,528百万円	4,922百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	5,524	4,918

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	873	3.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	49,241	21,760	3,875	74,877	1,811	76,688	-	76,688
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	4	849	854	168	1,022	1,022	-
計	49,241	21,764	4,725	75,731	1,979	77,711	1,022	76,688
セグメント利益	796	2,142	492	3,432	290	3,722	827	2,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 827百万円は、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 825百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	27,864	14,060	4,036	45,961	1,707	47,668	-	47,668
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	5	1,175	1,180	209	1,390	1,390	-
計	27,864	14,065	5,212	47,141	1,916	49,058	1,390	47,668
セグメント利益又は 損失( )	3,915	1,616	748	1,550	289	1,261	851	2,113

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の調整額 851百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 852百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	コークス事業	燃料・資源 リサイクル事業	総合エンジニア リング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる 収益	49,241	21,760	3,875	74,877	1,560	76,437
(2)その他の収益	-	-	-	-	250	250
外部顧客への 売上高	49,241	21,760	3,875	74,877	1,811	76,688

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	コークス事業	燃料・資源 リサイクル事業	総合エンジニア リング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる 収益	27,864	14,060	4,036	45,961	1,454	47,415
(2)その他の収益	-	-	-	-	253	253
外部顧客への 売上高	27,864	14,060	4,036	45,961	1,707	47,668

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額( )	4円57銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(百万円)	1,329	2,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(百万円)	1,329	2,227
普通株式の期中平均株式数(株)	291,026,170	291,024,763

- (注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本コークス工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていない。